

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	広報事務					継続	
コード	02	-	23	-	02	-	00
担当部署	広報室		広報担当		予算事業名	広報事務	
					予算事業コード	会計 10	款 02
						項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 無 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)		根拠となる法令、条例等	なし
方向性(節)		個別計画等の名称	なし
施策			
細施策			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	視察の際や、転入してきた市民、川越に関心のある人に 市民サービスや市の概要などを周知する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	転入手続きを行った全ての市民に、市民のしおり、市内案内図を配布。視察などの際に市勢要覧を配布。広報委員会の開催。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		8,125	7,206	10,913	11,508	3,119	
事業費	A	6,717	5,600	8,984	9,661	9,661	9,661
	B	18,500	18,500	17,168	17,168	17,168	17,168
総コスト(C=A+B)		25,217	24,100	26,152	26,829	26,829	26,829
正規職員(1年間の従事人数)		2.50人	2.50人	2.32人	2.32人	2.32人	2.32人
臨時職員(1年間の従事人数)							
国県支出金	D						
その他特定財源	E						
市の財政負担(=C-D-E)		25,217	24,100	26,152	26,829	26,829	26,829

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	市民のしおり発行部数	部	5,000	12,000	0	170,000	発行部数
成果	市勢要覧発行部数	部	4,000	4,000	7,000	4,000	発行部数
活動	広報委員会の開催	回	2	0	1	2	開催回数

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する
指標に基づく評価	市民のしおり、市勢要覧を発行することで、転入者などに情報を周知できた。広報委員会を定期的に開催することで、委員からの提言をもとにした広報発行に関する問題点の改善に取り組めた。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
市民のしおり、市勢要覧は、作製費用を抑えながらいかに情報を周知できるかが課題となる。また、紙以外の情報伝達媒体への転換も課題である。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他市でも市勢要覧の発行など、類似の事業はあるが、縮小傾向にある。
-------------------------	----------------------------------

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	市民のしおり発行を、廃止・縮小するとは、市民への影響が大きい。市勢要覧の発行を廃止・縮小することは、市民への影響は少ないものの視察対応の際の要望が多く影響が懸念される。
---------------------	--

(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	印刷物について費用を抑えた方法での作製が必要となる。広報委員会の活用でさらなる効率化を図る。
---------------------	--